

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,076,623	歳出総額	4,058,927			実質収支比率	5.1		
市町村名	高山村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,881,996	歳出総額	3,854,570	実質収支比率	81.6	経常収支比率	81.0		
				財源超過	×	歳入歳出差引	194,627	204,357	( 1)	( 81.6)					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	48,642	49,875	標準財政規模	2,842,717	2,761,410				
				近畿	×	実質収支	145,985	154,482	財政力指数	0.28	0.29				
人口	22年国調(人)	7,563	産業構造				単年度収支	-8,497	9,965	公債費負担比率	18.5	18.4			
	17年国調(人)	7,654	17年国調	964	12年国調	974	繰上償還金	770	1,257	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,626	第1次	21.7	21.1	低開発	×	繰上償還金	2,797	2,797	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	7,744	第2次	1,526	1,829	指数表選定		繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	98.50	世帯数(世帯)	2,288	34.4	39.5			繰上償還金	-	-	実質公債費比率	12.6	14.4		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	77		第3次	1,933	1,816			繰上償還金	-	-	将来負担比率	-	-		
職員数の状況				43.6	39.2			繰上償還金	-	-	資金不足比率( 3)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出	3,155,711	3,230,665	地方債現在高	4,350,278	4,748,748		
	市区町村長	1	6,730	一般職員	72	218,880	3,040	うち公的資金	2,293,560	2,406,034	うち公的資金	2,293,560	2,406,034		
	副市区町村長	1	5,620	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	115,939	90,728	債務負担行為額(支出予定額)	115,939	90,728		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	25,250	2,525	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	4,950	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	69,799	69,676	土地開発基金現在高	69,799	69,676		
	議会議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金	438,738	437,968	積立金	438,738	437,968		
	議会副議長	1	1,810	合計	72	218,880	3,040	現在高	87,224	93,278	現在高	87,224	93,278		
	議会議員	10	1,610	ラスバイレス指数			95.8	その他特定目的基金	1,788,304	1,667,614	その他特定目的基金	1,788,304	1,667,614		
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		( 2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	水道事業特別会計	(12)	長野広域連合	(27)	高山村土地開発公社				
		(3)	診療所特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	(一般会計)						
		(4)	介護保険特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(14)	(老人福祉施設等運営特別会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	温泉開発事業特別会計	(15)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)						
		(6)	老人保健特別会計					(16)	高山村外一市一町財産組合(一般会計)						
								(17)	北信地域町村交通災害共済事務組合(北信地域町村交通災害共済事務組合事業会計)						
								(18)	須高行政事務組合(一般会計)						
								(19)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)						
								(20)	長野県後期高齢者医療広域連合						
								(21)	(一般会計)						
								(22)	(後期高齢者医療特別会計)						
								(23)	長野県市町村総合事務組合						
								(24)	(一般会計)						
								(25)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(26)	長野県地方税滞納整理機構						

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	648,410	15.9	648,410	25.2	普通税	639,960	98.7	-	議会費	55,309	1.4	-	55,309			
地方譲与税	53,315	1.3	53,315	2.1	法定普通税	639,960	98.7	-	総務費	544,945	14.0	31,060	496,337			
利子割交付金	3,278	0.1	3,278	0.1	市町村民税	266,821	41.2	-	民生費	821,206	21.2	14,288	485,795			
配当割交付金	827	0.0	827	0.0	個人均等割	10,742	1.7	-	衛生費	204,113	5.3	2,229	192,195			
株式等譲渡所得割交付金	308	0.0	308	0.0	所得割	232,049	35.8	-	労働費	12,914	0.3	-	7,914			
地方消費税交付金	63,403	1.6	63,403	2.5	法人均等割	12,568	1.9	-	農林水産業費	340,027	8.8	132,161	211,975			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,462	1.8	-	商工費	185,862	4.8	58,675	123,458			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	328,452	50.7	-	土木費	553,639	14.3	269,212	394,839			
自動車取得税交付金	11,835	0.3	11,835	0.5	うち純固定資産税	327,143	50.5	-	消防費	162,055	4.2	12,762	151,761			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,486	3.5	-	教育費	412,676	10.6	162,057	257,812			
地方特例交付金	14,428	0.4	14,428	0.6	市町村たばこ税	22,201	3.4	-	災害復旧費	399	0.0	-	384			
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,221	0.2	8,221	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	588,851	15.2	-	583,305			
減収補填特例交付金	6,207	0.2	6,207	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,924,589	47.2	1,771,175	68.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,771,175	43.4	1,771,175	68.8	目的税	8,450	1.3	-	歳出合計	3,881,996	100.0	682,444	2,961,084			
特別交付税	153,414	3.8	-	-	法定目的税	8,450	1.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,720,393	66.7	2,566,979	99.7	入湯税	8,450	1.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,533,060	39.5	1,247,859	1,244,523	48.3		
分担金・負担金	23,031	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	596,454	15.4	551,427	551,427	21.4		
使用料	90,578	2.2	294	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	369,415	9.5	328,663	-	-		
手数料	5,221	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	347,755	9.0	113,127	109,791	4.3		
国庫支出金	433,645	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	588,851	15.2	583,305	583,305	22.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	648,410	100.0	-	内元利償還金	588,851	15.2	583,305	583,305	22.7		
都道府県支出金	250,862	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	-	-	-	-	-		
財産収入	16,373	0.4	3,482	0.1	徴収率	97.1	88.3	96.9	90.6	その他の経費	1,666,093	42.9	1,364,566	857,064	33.3	
寄附金	4,811	0.1	-	-	(%)	合計	98.8	96.4	98.3	97.0	物件費	615,326	15.9	418,722	283,501	11.0
繰入金	71,588	1.8	-	-	市町村民税	95.3	81.3	95.1	84.0	維持補修費	51,575	1.3	48,054	48,054	1.9	
繰越金	204,357	5.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	337,453	8.7	301,115	236,349	9.2	
諸収入	133,399	3.3	3,175	0.1	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	121,400	3.0	-	-	合計	451,586	実質収支	280		うち一部事務組合負担金	30,298	0.8	29,630	29,622	1.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	218,506	再差引収支	-3,956		繰出金	439,754	11.3	414,375	289,160	11.2	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	簡易水道	12,189	加入世帯数(世帯)	1,077		積立金	186,985	4.8	182,300	-	-	
歳入合計	4,076,623	100.0	2,574,895	100.0	上水道	11,832	被保険者数(人)	2,087		投資・出資金・貸付金	35,000	0.9	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	76		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	35,898	1人当り	85		投資的経費計	682,843	17.6	348,659	-	-	
					その他	173,161	保険税(料)収入額	213		うち人件費	2,692	0.1	-	-	-	
							国庫支出金	85		普通建設事業費	682,444	17.6	348,275	-	-	
							保険給付費	213		うち補助	222,635	5.7	60,138	-	-	
										うち単独	453,359	11.7	283,387	-	-	
										災害復旧事業費	399	0.0	384	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	3,881,996	100.0	2,961,084	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,626	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	98.50	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	4,076,823	千円	実収支	赤字	比率	12.6	%
総人口	3,851,986	千円	将来	負担	比率	-	%
総収入	145,985	千円	市	町	村	類	H18
総支出	2,842,717	千円	(	年	度	毎	H19
標準財政規模	4,350,278	千円	)	H21	-	0	H22
地方債現在高							H20
							-
							0



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

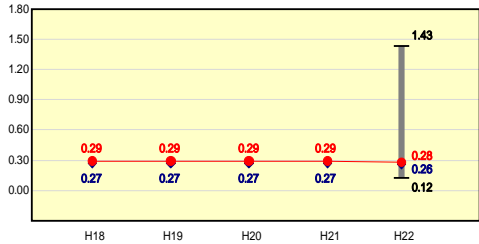
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 \*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 25/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**  
 税源に乏しいため、類似団体平均をやや上回るものの、全国平均を下回る状況である。今後、自主財源である村税を確保するため、移住希望者へのPR活動や村営住宅整備など定住促進施策を講じるとともに、ワインぶどうの栽培振興や村内情報の発信拠点である「信州高山アンチエイジングの里」(PA・ワインセンター)を活用した誘客対策等による産業振興を通じ、財政力の向上を図りたい。

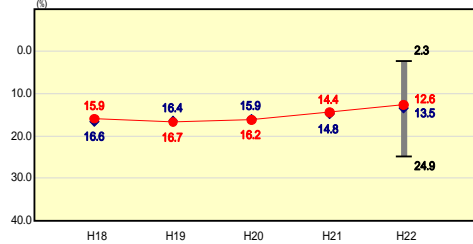


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 43/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 大型事業の実施に伴う地域総合整備事業債の償還完了や新発債の抑制に伴い、平成19年度をピークとして以後は改善する傾向にあり、平成22年度では類似団体平均をやや下回ることができた。今後は公債費の減少に伴い改善が見込まれるが、引き続き新発債の抑制などにより健全財政の確保に努めたい。

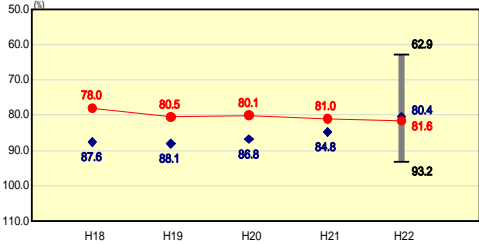


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 63/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析欄**  
 村行政改革実施計画に基づく人件費の抑制や補助金等の見直しにより、財政の弾力性確保に努めるものの、平成21年及び平成22年は臨時財政対策債発行可能額の全額を借り入れなかったことにより経常収支比率は上昇する傾向にあり、平成22年度では類似団体平均を上回る結果となっている。今後においては、扶助費で増加傾向にあり硬直化の進行が懸念されることから、一層の経常的経費の抑制に努めたい。

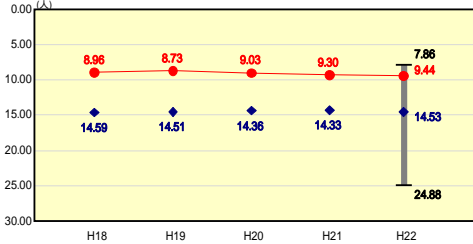


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.44人]

類似団体内順位 6/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 厳しい地方財政運営が迫られるなかで、組織の見直し等により、職員の適正配置に努めている。退職不補充等により、類似団体平均より職員数は少ない状況にあるが、今後も更に事務事業を見直し、定員の適正管理に努めたい。

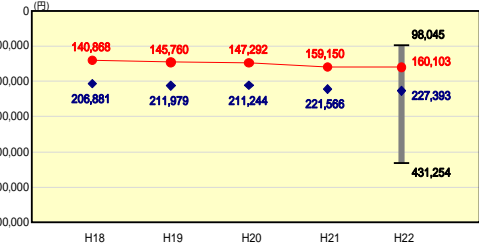


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,103円]

類似団体内順位 15/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 行政改革の推進により類似団体平均を大きく下回るものの、全国平均を上回ることから、今後も事務事業の検証と、適正な人員配置に努めたい。

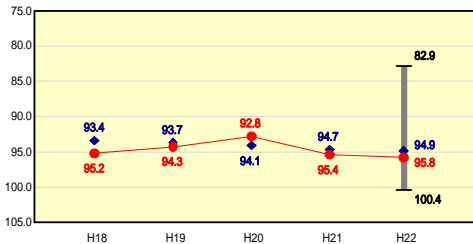


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.8]

類似団体内順位 63/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 村行政改革実施計画に基づく新規採用の抑制や退職不補充等により職員定数の削減に取り組んでいるが、職員の年齢構成に偏りがあることから、類似団体及び全国町村平均をやや上回る状況である。今後は長期的な職員採用計画により職員構成の平準化に努めたい。



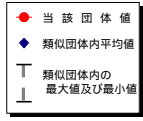
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

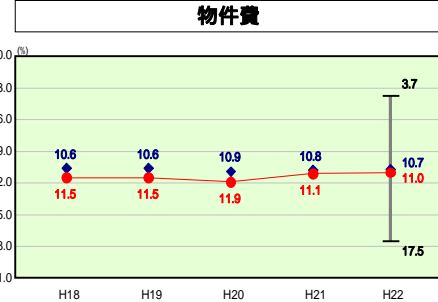
長野県高山村

## 経常収支比率の分析

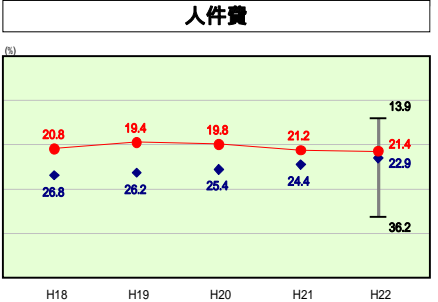
人口	7,626	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	98.50	km <sup>2</sup>	実収支比率	-	%
入出総額	4,076,623	千円	実収支比率	12.6	%
収入	3,861,996	千円	実収支比率	-	%
支出	145,985	千円	実収支比率	-	%
標準財政規模	2,842,717	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0	
地方債現在高	4,350,278	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0	



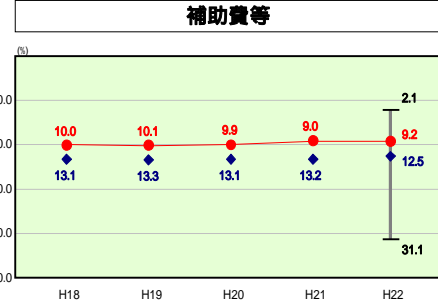
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



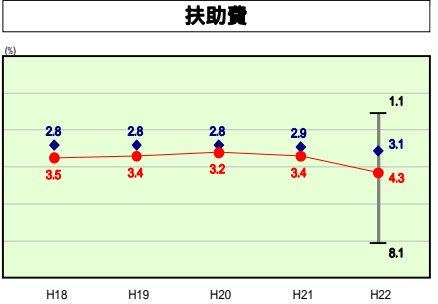
**物件費の分析欄**  
 行財政改革の取組みにより削減に努めているものの、村営の温泉施設や社会体育施設等が多く、これらの施設管理に係る物件費の割合が増加傾向であることから、類似団体平均をやや上回る状況である。今後も施設経費のコスト削減など経常的経費の抑制に努めたい。



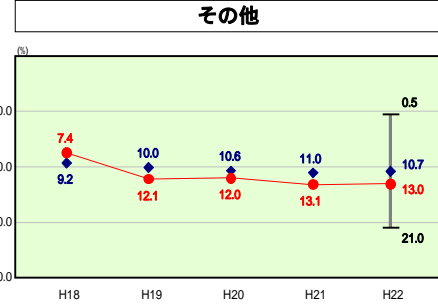
**人件費の分析欄**  
 行財政改革により新規職員採用の抑制や退職不補充による定数の削減、議員、理事者の報酬等を削減していることから、類似団体及び全国平均を下回る状況である。今後も引き続き、事務事業の検証と適正な人員配置に努めたい。



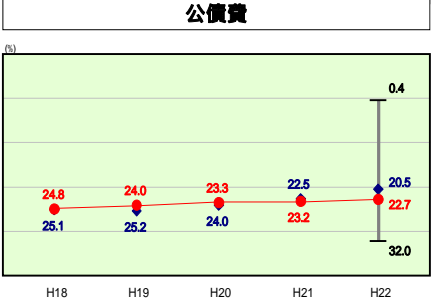
**補助費等の分析欄**  
 類似団体及び全国平均を下回る状況であるが、村行政改革実施計画に基づき、事務事業の整理・見直しを引き続き推進し、適正な補助事業の実施に努めたい。



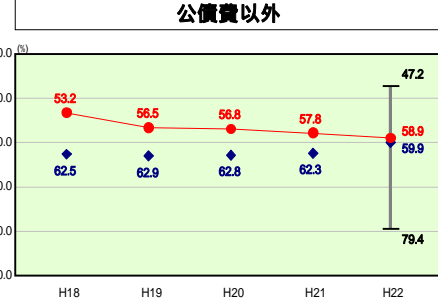
**扶助費の分析欄**  
 子育て支援施策や障害者福祉・高齢者福祉施策を積極的に推進していることから、類似団体平均を上回る状況である。今後は、事業内容を検証するなど、可能な限り扶助費の縮減に努めたい。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均や全国平均を上回る状況であり、今後においても国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの繰出金や、経年劣化に伴う村内公共施設の修繕費など維持補修費の増加が見込まれることから、事業内容の検証及び施設点検の実施等により経費の抑制に努めたい。



**公債費の分析欄**  
 統合保育所建設など大型事業を実施するほか、世代間扶助の観点から辺地対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債の導入に伴い、平成18年度までは上昇傾向にあったが、以後は減少に転じている。今後は、新発債の抑制など、公債費の縮減に努めたい。



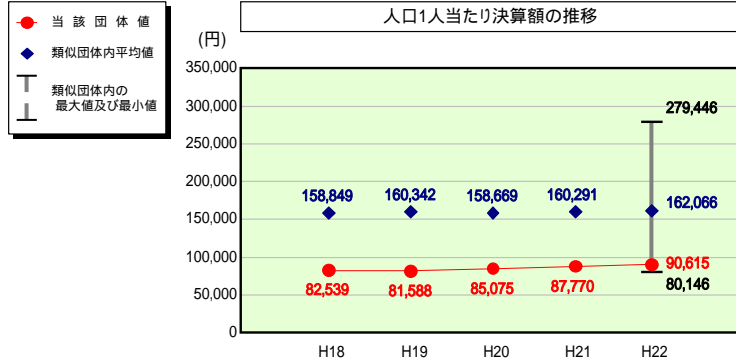
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均をやや下回る状況であるが、扶助費の増加に伴い公債費以外の経費は増加する傾向にある。今後は、可能な限り扶助費を縮減するとともに、扶助費以外の経常的経費の削減に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県高山村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



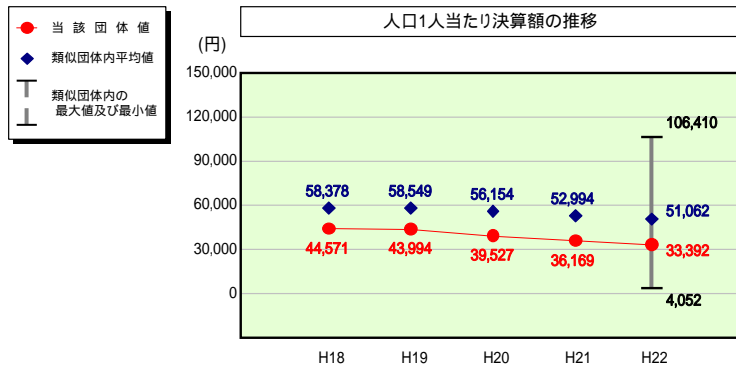
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	596,454	78,213	132,559	41.0
賃金(物件費)	105,601	13,847	12,734	8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	9,709	1,273	21,564	94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,673	2,842	5,693	50.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,692	353	3,066	88.5
退職金	45,102	5,914	16,453	64.1
合計	691,027	90,615	162,066	44.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	14.53	5.09
ラスパイレス指数	95.8	94.9	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

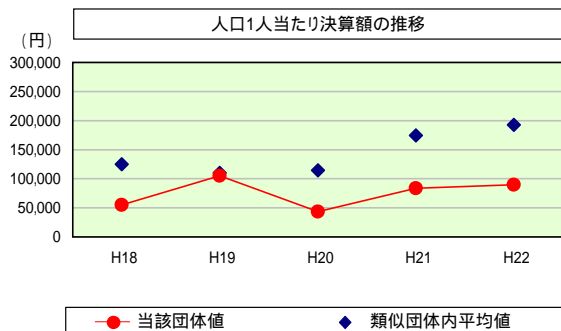


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	588,851	77,216	112,817	31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,440	24,710	23,358	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,947	911	6,948	86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,440	1,369	3,718	63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	5,546	727	5,418	86.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	534,482	70,087	90,780	22.8
合計	254,650	33,392	51,062	34.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

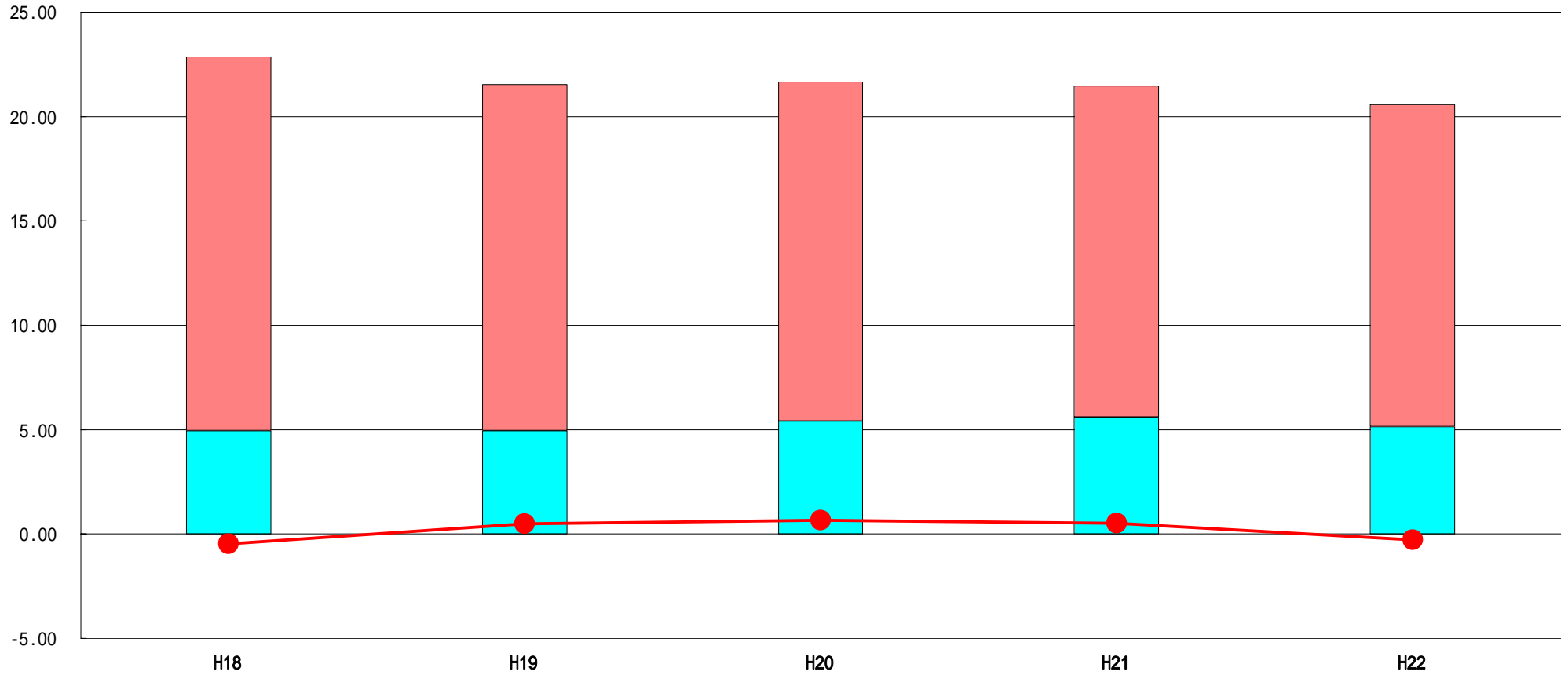
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	436,114	55,009	44.9	124,895	2.9	42.0
うち単独分	407,932	51,455	51.9	61,345	4.1	47.8
H19	828,999	104,883	90.7	110,324	11.7	102.4
うち単独分	770,119	97,434	89.4	55,684	9.2	98.6
H20	340,177	43,280	58.7	114,677	3.9	62.6
うち単独分	247,912	31,541	67.6	55,912	0.4	68.0
H21	648,750	83,775	93.6	174,443	52.1	41.5
うち単独分	526,474	67,985	115.5	89,518	60.1	55.4
H22	682,444	89,489	6.8	192,544	10.4	3.6
うち単独分	453,359	59,449	12.6	82,235	8.1	4.5
過去5年間平均	587,297	75,287	35.5	143,377	11.5	24.0
うち単独分	481,159	61,573	35.3	68,939	9.5	25.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県高山村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.92	16.59	16.27	15.86	15.43
 実質収支額		4.94	4.95	5.39	5.59	5.14
 実質単年度収支		0.48	0.48	0.65	0.51	0.27

### 分析欄

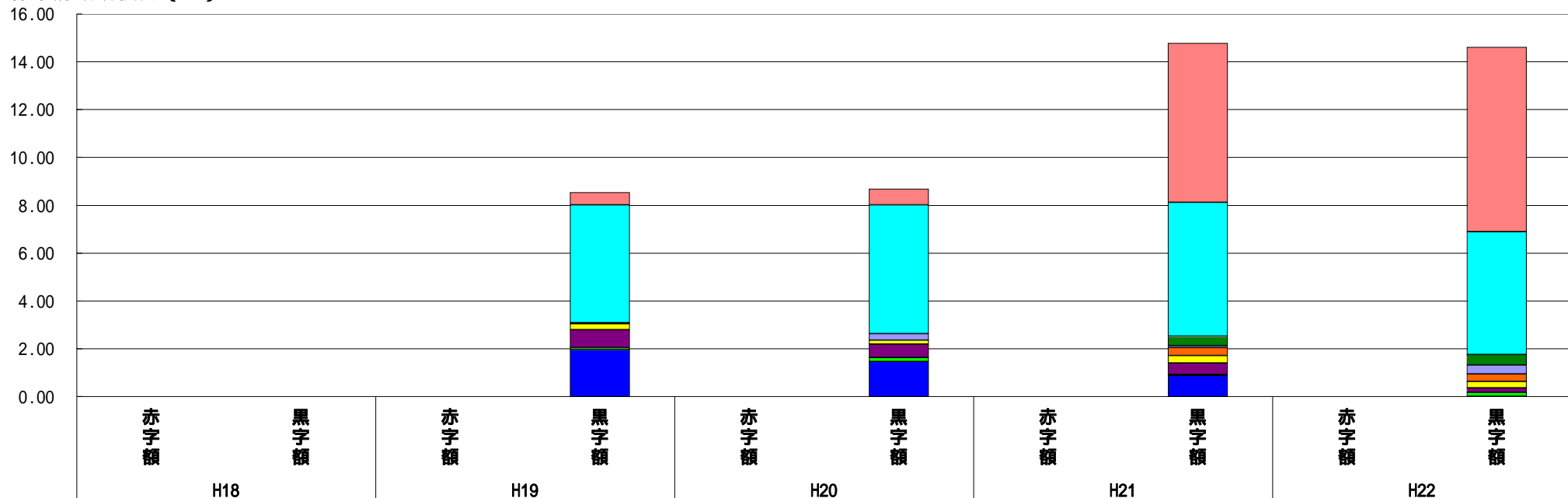
財政調整基金残高、実質収支比率、実質単年度収支は、それぞれほぼ横ばいの状況である。今後においては、財政調整基金を増額するなど健全財政の堅持に努めたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	0.52	0.66	6.67	7.73
一般会計		-	4.95	5.39	5.59	5.14
下水道事業特別会計		-	-	-	0.39	0.42
介護保険特別会計		-	0.04	0.27	0.10	0.39
農業集落排水事業特別会計		-	-	-	0.33	0.31
水道事業特別会計		-	0.24	0.18	0.31	0.27
診療所特別会計		-	0.76	0.55	0.47	0.19
温泉開発事業特別会計		-	0.08	0.17	0.04	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.95	1.46	0.88	0.01

## 分析欄

全会計ともに黒字となっているため、連結実質赤字は生じていない。

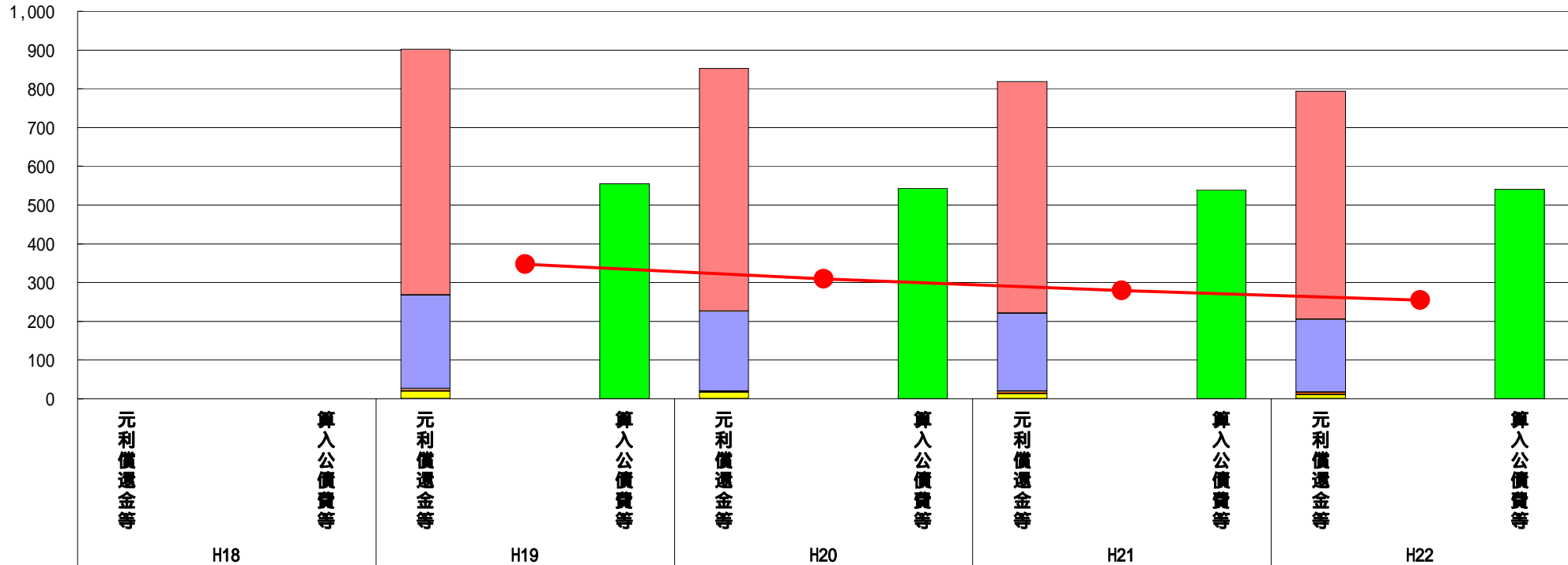


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	634	627	598	589	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	242	206	202	188	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	3	6	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	17	13	10	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	555	543	539	540	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	347	310	280	254	

## 分析欄

大型事業の実施に伴う地域総合整備事業債の償還完了や新発債の抑制に伴い、主に「元利償還金」及び「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の減少に伴い、実質公債比率の分子も減少している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

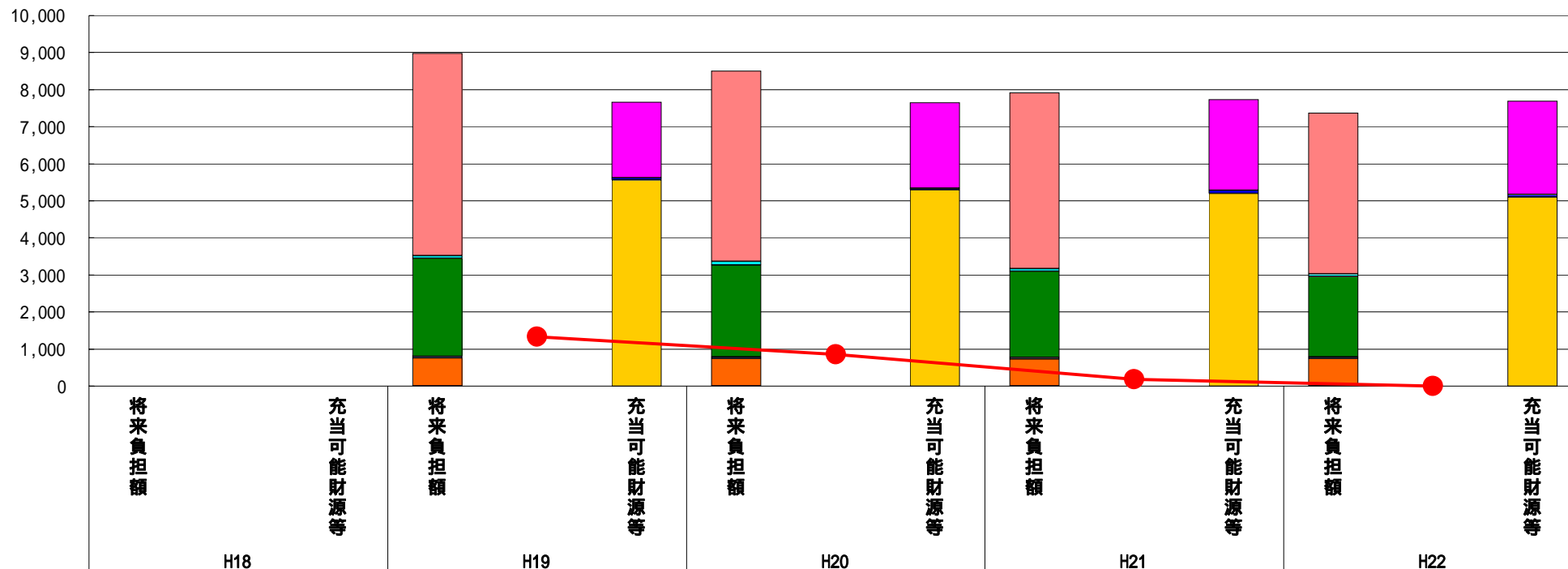
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,461	5,145	4,749	4,350
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	75	91	75	64
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,647	2,483	2,320	2,168
	組合等負担等見込額	-	-	47	44	39	50
	退職手当負担見込額	-	-	752	738	733	738
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,046	2,310	2,457	2,518
	充当可能特定歳入	-	-	46	42	82	72
	基準財政需要額算入見込額	-	-	5,564	5,291	5,192	5,093
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,326	859	184	314

## 分析欄

繰上償還による地方債残高の減少や基金積立による充当可能基金の増加、また平成21年度及び平成22年度に臨時財政対策債発行可能額の全額を借り入れなかったことにより、平成22年度では将来負担比率の分子はマイナスに転じている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。